



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 沖電気工業株式会社
コード番号 6703 URL <http://www.oki.com/jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鎌上 信也

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山内 篤

TEL 03-3501-3836

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	438,026	3.0	7,721	203.4	8,515		5,891	25.6
29年3月期	451,627	7.9	2,545	86.3	2,366		4,691	29.0

(注) 包括利益 30年3月期 7,605百万円 (%) 29年3月期 4,351百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	67.86	67.80	6.0	2.3	1.8
29年3月期	54.03	54.01	4.6	0.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 563百万円 29年3月期 473百万円

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	371,778	102,144	26.9	1,154.03
29年3月期	360,724	97,215	26.9	1,115.68

(参考) 自己資本 30年3月期 100,169百万円 29年3月期 96,878百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	15,578	10,485	11,512	45,481
29年3月期	41,967	7,588	43,985	51,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		2.00		30.00		4,343	92.5	4.3
30年3月期		20.00		30.00	50.00	4,343	73.7	4.4
31年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		86.5	

平成29年3月期の1株当たり中間配当金は株式併合前の金額であり、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当金は、50円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	196,000	1.0	3,000		3,500		6,000		69.37
通期	450,000	2.7	14,000	81.3	13,000	52.7	5,000	15.1	57.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	87,217,602 株	29年3月期	87,217,602 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期	417,875 株	29年3月期	384,195 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

30年3月期	86,826,746 株	29年3月期	86,836,338 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	203,987	3.9	891		2,327	77.4	1,975	
29年3月期	212,198	6.5	5,025	49.0	10,314	8.0	18,691	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	22.75	
29年3月期	215.18	

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	256,135	77,505	30.2	891.08
29年3月期	264,613	82,623	31.2	950.12

(参考) 自己資本 30年3月期 77,403百万円 29年3月期 82,529百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月8日(火)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の経営成績

当連結会計年度（平成30年3月期）の世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増加などにより景気は着実に回復し、欧州や中国など新興国においても緩やかに回復しました。国内についても、雇用や設備投資の増加により景気の緩やかな回復が続きました。

このような事業環境の下、OKIグループの業況は、情報通信事業やEMS事業は概ね堅調に推移し、プリンター事業では円安の効果があったものの、メカトロシステム事業において海外市場でのATM販売が低調だったことから、売上高は4,380億円（前連結会計年度比136億円、3.0%減少）となりました。営業利益は、物量減の影響があったものの前連結会計年度に計上した一過性の損失がなくなったことから77億円（同52億円増加）となりました。

経常利益は、前連結会計年度に計上した為替差損48億円が、当連結会計年度では為替差益2億円に転じたことなどから85億円（同109億円良化）、親会社株主に帰属する当期純利益は59億円（同12億円増加）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	4,380	4,516	△3.0%
営業利益	77	25	203.4%
経常利益	85	△24	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	59	47	25.6%

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、以下の通りです。

<情報通信事業>

売上高は、1,727億円（前連結会計年度比47億円、2.6%減少）となりました。一部官公庁向け案件が好調だったものの、NW関連案件他で翌期への期ずれが発生したことなどにより減収となりました。

営業利益は、売上減少の影響を機種構成差および費用減により補い135億円（同9億円減少）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	1,727	1,774	△2.6%
営業利益	135	144	△6.1%

<メカトロシステム事業>

売上高は、935億円（前連結会計年度比74億円、7.3%減少）となりました。ブラジル子会社の決算期間統一による増収の一方で、海外市場におけるATM販売の不振の影響が大きく、減収となりました。

営業損失は、物量減の影響があったものの、前連結会計年度の貸倒引当金計上による一過性の損失影響が解消されたことから51億円（同67億円良化）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	935	1,009	△7.3%
うち（国内）	611	605	1.2%
（海外）	324	405	△20.0%
営業利益	△51	△118	—

＜プリンター事業＞

売上高は、1,089億円（前連結会計年度比35億円、3.1%減少）となりました。円安による増収効果があったものの、インダストリープリンティング市場へのシフトの過程において、オフィスプリンティング市場向けの売上が減少したことから、減収となりました。

営業利益は、事業構造改革および円安の効果により27億円（同17億円増加）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	1,089	1,124	△3.1%
うち（国内）	285	298	△4.2%
（海外）	804	826	△2.7%
営業利益	27	10	164.1%

＜EMS事業＞

売上高は、半導体関連機器向けをはじめとするプリント配線板事業を中心に順調に推移したことから、477億円（前連結会計年度比45億円、10.5%増加）となりました。営業利益は、物量増により22億円（同1億円増加）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	477	432	10.5%
営業利益	22	21	8.5%

＜その他＞

売上高は、当第4四半期より沖電線株式会社を連結した効果があった一方で、平成29年3月31日に株式譲渡した株式会社沖センサデバイスの連結除外による減収影響があったことから、152億円（前連結会計年度比26億円、14.5%減少）となりました。営業利益は、物量減により20億円（同14億円減少）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	152	178	△14.5%
営業利益	20	34	△41.1%

② 次期の見通し

次期の世界経済は、引き続き緩やかに回復すると想定される一方で、米国の経済政策の不確実性や英国のEU離脱による影響などが懸念されます。

OKIグループの業績見通しは、売上高は前期比120億円増収の4,500億円、営業利益は同63億円増益の140億円、経常利益は同45億円増益の130億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同9億円減益の50億円を計画しています。なお、営業外収支には為替差額を見込んでおりません。

情報通信事業では、前期に立ち上げた多数のIoT関連共創ビジネスを一層強化していくほか、既存事業で確実に収益を積み上げます。メカトロシステム事業は、前期に販売不振であった海外ATM事業について戦略の見直しを行い、併せて構造改革を行うことで収益の回復を目指します。プリンター事業では、インダストリー市場へシフトするための体制固めが前期で概ね完了したことから、今期はインダストリー市場での収益増加に取り組みます。EMS事業は、前期の好調な業況が継続することから引き続き事業の拡大を図ります。

なお、連結業績予想に用いた為替換算レートは110円/米ドル、130円/ユーロです。

単位：億円	平成31年3月期	平成30年3月期	増減率
売上高	4,500	4,380	2.7%
営業利益	140	77	81.3%
経常利益	130	85	52.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	50	59	△15.1%

単位：億円		平成31年3月期	平成30年3月期	増減率
情報通信	売上高	1,850	1,727	7.1%
	営業利益	140	135	3.6%
メカトロシステム	売上高	830	935	△11.3%
	営業利益	0	△51	—
プリンター	売上高	1,050	1,089	△3.6%
	営業利益	35	27	28.2%
EMS	売上高	710	555	28.0%
	営業利益	45	32	39.4%
その他	売上高	60	74	△18.6%
	営業利益	5	10	△49.8%
消去・本社費	営業利益	△85	△77	—
合計	売上高	4,500	4,380	2.7%
	営業利益	140	77	81.3%

※平成30年3月期のEMSとその他の数値をリステートしています。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末における資産、負債、純資産等

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対して111億円増加の3,718億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益を59億円計上したことおよびその他の包括利益累計額が19億円増加した一方で、普通配当を43億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して33億円増加の1,002億円となりました。その結果、自己資本比率は26.9%となりました。

資産では主に、有形固定資産が72億円、退職給付に係る資産が59億円増加しております。

負債では主に、支払手形及び買掛金が84億円増加しております。なお、借入金の前連結会計年度末870億円から51億円減少し、819億円となりました。

②当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が減少したことにより、156億円の収入（前年同期420億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により、105億円の支出（同76億円の収入）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは51億円の収入（同496億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および普通配当の実施等により、115億円の支出（同440億円の支出）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少1億円により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の520億円から455億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にOKIグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重要視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

この方針に基づき、当期におきましては剰余金の配当（期末配当金）を1株当たり30円とする予定です。年間配当金は、中間配当金20円とあわせて1株当たり50円となります。

また、次期の剰余金の配当につきましては1株当たり年間配当金50円とし、期末での配当を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

OKIグループは国際財務報告基準（IFRS）と日本基準の差異把握や影響等の調査を行っております。将来のIFRS適用の検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,164	48,698
受取手形及び売掛金	101,572	97,936
リース投資資産	5,430	8,024
製品	20,423	17,041
仕掛品	19,656	21,867
原材料及び貯蔵品	22,502	21,296
繰延税金資産	5,454	5,677
その他	9,679	10,012
貸倒引当金	△7,377	△132
流動資産合計	231,506	230,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,449	21,957
機械装置及び運搬具（純額）	7,337	7,505
工具、器具及び備品（純額）	10,004	9,014
土地	6,780	13,240
建設仮勘定	211	332
有形固定資産合計	44,783	52,048
無形固定資産	10,891	9,952
投資その他の資産		
投資有価証券	49,576	48,760
退職給付に係る資産	9,511	15,357
長期営業債権	18,659	22,456
その他	7,768	12,706
貸倒引当金	△11,971	△19,924
投資その他の資産合計	73,544	79,356
固定資産合計	129,218	141,357
資産合計	360,724	371,778
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,685	67,124
短期借入金	56,882	58,958
未払金	12,389	19,768
未払費用	29,499	21,952
その他	19,103	18,861
流動負債合計	176,559	186,666
固定負債		
長期借入金	30,129	22,956
リース債務	7,135	8,950
繰延税金負債	14,683	17,044
役員退職慰労引当金	490	502
退職給付に係る負債	26,199	27,814
その他	8,310	5,700
固定負債合計	86,949	82,967
負債合計	263,509	269,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,799	19,795
利益剰余金	44,434	45,983
自己株式	△477	△563
株主資本合計	107,757	109,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,337	6,578
繰延ヘッジ損益	△2	34
為替換算調整勘定	△11,702	△12,203
退職給付に係る調整累計額	△4,511	△3,455
その他の包括利益累計額合計	△10,878	△9,045
新株予約権	94	101
非支配株主持分	242	1,873
純資産合計	97,215	102,144
負債純資産合計	360,724	371,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	451,627	438,026
売上原価	337,393	327,450
売上総利益	114,233	110,576
販売費及び一般管理費	111,688	102,854
営業利益	2,545	7,721
営業外収益		
受取利息	354	191
受取配当金	827	1,571
持分法による投資利益	473	563
保険配当金	355	353
雑収入	503	885
営業外収益合計	2,514	3,564
営業外費用		
支払利息	1,794	1,559
為替差損	4,764	—
違約金	7	325
雑支出	861	884
営業外費用合計	7,426	2,770
経常利益又は経常損失(△)	△2,366	8,515
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,116
固定資産売却益	178	770
投資有価証券売却益	1,034	115
負ののれん発生益	—	210
関係会社株式売却益	12,567	—
関係会社出資金売却益	—	119
債務消滅益	—	179
退職給付信託返還益	7,822	—
特別利益合計	21,602	2,512
特別損失		
固定資産処分損	3,086	373
事業構造改善費用	—	2,526
独占禁止法関連損失	2,477	—
特別損失合計	5,563	2,900
税金等調整前当期純利益	13,672	8,128
法人税、住民税及び事業税	2,704	2,561
法人税等調整額	6,530	△217
法人税等合計	9,235	2,344
当期純利益	4,437	5,783
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△254	△108
親会社株主に帰属する当期純利益	4,691	5,891

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,437	5,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	667	1,332
繰延ヘッジ損益	559	37
為替換算調整勘定	496	△495
退職給付に係る調整額	△10,543	956
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△8
その他の包括利益合計	△8,788	1,821
包括利益	△4,351	7,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,033	7,725
非支配株主に係る包括利益	△318	△119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	21,673	44,255	△468	109,460
当期変動額					
剰余金の配当			△4,343		△4,343
親会社株主に帰属する当期純利益			4,691		4,691
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△168		△168
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,873			△1,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,873	179	△8	△1,702
当期末残高	44,000	19,799	44,434	△477	107,757

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,642	△562	△12,835	6,028	△2,726	79	572	107,384
当期変動額								
剰余金の配当								△4,343
親会社株主に帰属する当期純利益								4,691
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								—
連結範囲の変動								△168
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	695	559	1,133	△10,540	△8,151	15	△329	△8,466
当期変動額合計	695	559	1,133	△10,540	△8,151	15	△329	△10,168
当期末残高	5,337	△2	△11,702	△4,511	△10,878	94	242	97,215

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	19,799	44,434	△477	107,757
当期変動額					
剰余金の配当			△4,343		△4,343
親会社株主に帰属する当期純利益			5,891		5,891
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の処分		△4		12	8
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△4	1,548	△86	1,457
当期末残高	44,000	19,795	45,983	△563	109,215

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	5,337	△2	△11,702	△4,511	△10,878	94	242	97,215
当期変動額								
剰余金の配当								△4,343
親会社株主に帰属する当期純利益								5,891
自己株式の取得								△99
自己株式の処分								8
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,240	37	△500	1,056	1,833	6	1,631	3,471
当期変動額合計	1,240	37	△500	1,056	1,833	6	1,631	4,929
当期末残高	6,578	34	△12,203	△3,455	△9,045	101	1,873	102,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,672	8,128
減価償却費	13,991	12,978
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△1,116
退職給付信託返還益	△7,822	—
引当金の増減額(△は減少)	13,244	1,152
受取利息及び受取配当金	△1,182	△1,762
支払利息	1,794	1,559
固定資産処分損益(△は益)	2,907	△397
売上債権の増減額(△は増加)	30,440	5,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,515	3,296
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,040	7,593
未払金の増減額(△は減少)	1,400	7,540
未払費用の増減額(△は減少)	△3,684	△7,885
長期営業債権の増減額(△は増加)	△17,803	△3,174
その他	△16,361	△14,013
小計	45,072	19,475
利息及び配当金の受取額	1,181	1,761
利息の支払額	△1,842	△1,496
法人税等の支払額	△2,445	△2,176
独占禁止法関連損失の支払額	—	△1,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,967	15,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,773	△6,801
有形固定資産の売却による収入	5,760	2,745
無形固定資産の取得による支出	△5,194	△2,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14,218	—
その他の支出	△1,760	△1,217
その他の収入	3,337	626
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,588	△10,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,360	△598
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△22,418	△18,894
配当金の支払額	△4,317	△4,322
リース債務の返済による支出	△2,660	△2,724
その他	△1,227	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,985	△11,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	△79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,453	△6,498
現金及び現金同等物の期首残高	46,322	51,980
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	205	—
現金及び現金同等物の期末残高	51,980	45,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であるOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S.A. 他7社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社を中心として「情報通信事業」、「メカトロシステム事業」及び「EMS事業」を行うとともに、沖データグループ（株式会社沖データとそのグループ会社）を独立した経営単位として「プリンター事業」を行っております。

それぞれ取り扱う商品機軸について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、上記の4つの事業について報告セグメントとしております。

「情報通信事業」は、IoTを活用したソリューション及び業務プロセスの最適化・効率化を実現するソリューションを提供する事業を行っております。

「メカトロシステム事業」は、メカトロ技術をコアとしたATMや現金処理機などの商品及びサービスを提供する事業を行っております。

「プリンター事業」は、LED技術の特徴を活かしたプリンターを提供する事業を行っております。

「EMS事業」は、社会インフラ装置の豊富な実績をベースにした生産受託事業を行っております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信	交通インフラシステム、防災関連システム、防衛関連システム、通信キャリア向け通信機器、金融営業店システム、事務集中システム、予約発券システム、IP-PPBX、ビジネスホン、コンタクトセンター、920MHz帯マルチホップ無線システムなど
メカトロシステム	ATM、現金処理機、営業店端末、予約発券端末、チェックイン端末、外貨両替機、ATM監視・運用サービスなど
プリンター	カラー・モノクロLEDプリンター、カラー・モノクロLED複合機、大判インクジェットプリンター、ドットインパクトプリンターなど
EMS	設計・生産受託サービス、プリント配線基板など

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	177,391	100,923	112,389	43,165	433,870	17,756	451,627	—	451,627
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,312	1,622	5,617	181	11,733	19,108	30,842	△30,842	—
計	181,703	102,545	118,007	43,346	445,603	36,865	482,469	△30,842	451,627
セグメント利 益又は損失 (△)	14,385	△11,818	1,033	2,058	5,659	3,431	9,090	△6,545	2,545

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	172,716	93,542	108,905	47,677	422,841	15,185	438,026	—	438,026
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,002	2,125	5,815	131	12,075	17,442	29,518	△29,518	—
計	176,718	95,667	114,721	47,809	434,917	32,627	467,545	△29,518	438,026
セグメント利 益又は損失 (△)	13,513	△5,093	2,729	2,233	13,382	2,022	15,404	△7,682	7,721

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	321	164
全社費用※	△6,874	△7,783
固定資産の調整額	7	△63
合計	△6,545	△7,682

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,115.68円	1,154.03円
1株当たり当期純利益金額	54.03円	67.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54.01円	67.80円

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,691	5,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,691	5,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,836	86,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	29	80
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,215	102,144
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	337	1,974
(うち新株予約権)	(94)	(101)
(うち非支配株主持分)	(242)	(1,873)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,878	100,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	86,833	86,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。